

県立学校タブレット活用推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	廣瀬 貴之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 令和2年度に全県立学校に整備した1人1台タブレット端末が更新時期を迎えており、更新する必要がある。また、端末更新のほか、授業等におけるタブレット端末やその他ICT機器が円滑に活用できるよう支援をする必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県立中学、高校における学習者用端末の故障割合 7% ・学校ICT担当教員の学習に関係のない業務時間数 年間1校あたり135時間						
[事業目的] 令和2年度に全県立学校に整備された1人1台タブレット端末の更新を行うとともに、引き続きタブレット端末を積極的に活用し、学校教育DXの推進による働き方改革や児童生徒の探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学びを実現するための整備を行う。												
[事業内容] (1)県立学校(高等学校、中学校、特別支援学校)の生徒用タブレット端末の更新 (2)ICT支援員を配置し、授業等におけるタブレット端末やその他ICT機器が円滑に活用できるよう支援 (3)授業等の学習活動で適法に著作物を利用できるよう環境を整備 (4)タブレット端末の持ち帰り時等におけるオンライン環境を整備 (5)県立夜間中学校の生徒・教員用タブレット端末の整備												
[受益者] 県立学校生徒、教員						[想定される受益者数] 生徒16,000人、教員2,500人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 オンライン学習環境整備事業 (実績) 令和2年度に生徒1人1台のタブレット端末を整備					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	学校教育DX推進協議会にて外部有識者による研修会等を実施し、市町教育委員会および教員に対し、タブレット端末の効果的な活用方法等の情報を共有					他県の状況						

県立学校タブレット活用推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	廣瀬 貴之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	420,344	232,375		繰入金	19,065	168,904		電源立地地域対策交付金 福井県公立学校情報機器整備基金						
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			29,663	34,825	16,898	47,895	420,344	県立高校のタブレット端末(生徒用Windows 約5,000台)の整備に伴う増額						
2月現計予算額の推移			29,663	34,815	35,543	77,242								
決算額の推移			22,886	29,902	17,824									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 学習支援アプリの有料化に伴う増額(令和3年度は試用期間のため無料) ・令和5年度 授業支援アプリ、デジタル教科書の業務移管に伴う減額 ・令和6年度 タブレット端末(児童生徒用iPad、生徒用chromebook)の整備に伴う増額、ICT支援員の増員に伴う増額 													
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	授業の内容がよくわかると 答えた生徒の割合(%)	(目標)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	令和元年度26.9%から10%増				
		実績	25.4	30.7	31.4	35.1								
活動指標	ICT支援員訪問校数(校)	(目標)	(39)	(36)	(36)	(36)	(36)	(36)	(36)	全県立学校訪問対応				
		実績	39	36	36	36								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
ICT支援員は全県立学校を訪問し、活動指標を目標どおり達成したが、成果指標については、未達成となった。成果指標は昨年度より+3.7%と昨年度より伸びたものの目標には届かなかった。 他方で授業でのタブレット端末の活用は進んでおり、約7割の生徒が週3回以上使用している。引き続き、生徒の理解を促進するためのICTの効果的な活用方法について、教員研修等を通じて周知し、目標達成を目指す。				タブレット端末の更新に加え、生徒の端末を活用した個別学習を進めていくため、個別学習に適したデジタル教材をモデル校に導入し、学習効果や活用率等についての検証を行う。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

実習船「雲龍丸」体験航海事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課		課長名	廣瀬 貴之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 福井の水産関連産業を支える将来の人材育成						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県では、進路の目標が定まらないまま学校を卒業する生徒が一定数存在することや、新規高卒就職者の約35%が3年以内に離職していることが課題となっている。									
[事業目的] 実習船「雲龍丸」による福井の海での体験を通じ、福井の自然や水産業を学び、ふるさとに愛着を持つ子どもたちの育成等を図る。															
[事業内容] (1)小中学生を対象とした体験航海(922千円) 自然観察や操舵体験、漁業講座などを通じて海や漁業について学習をする。 ・対 象 嶺南地区小中学校の児童生徒 ・実施日数 18日(午前・午後)															
[受益者] 嶺南地区小中学校の児童生徒						[想定される受益者数] 1,440人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 実習船運営費 (役割分担) 雲龍丸運行計画に従い、若狭高校における実習船を使った実習と使い分けながら事業を行う。								
市町との連携状況						他県の状況									

実習船「雲龍丸」体験航海事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	廣瀬 貴之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,720	3,154	2,067	922							
2月現計予算額の推移		2,297	3,154	2,067	922							
決算額の推移		2,232	3,154	2,067								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度～2年度 旧雲龍丸の売却に伴い、体験航海を休止 ・令和3年度 新雲龍丸の竣工に伴い、新たな実習船による体験航海を実施 ・令和4年度 竣工式の費用減 ・令和5年度 体験航海を小中学生に限定したことによる減額 ・令和6年度 燃料費のみ負担で事業を実施することによる減額 											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふるさとに愛着を感じるようになった乗船者の割合 (目標)	-	(50)	(50)	(50)	(50)	(60)	(100)	目標:改めてふるさとに愛着を感じたり、水産業に興味を持つようになった乗船者の割合が、中間目標60%、最終目標100%。乗船後アンケートを実施し調査。			
	実績	-	63	74	72	72						
活動指標	実施日数 (目標)	-	(25)	(25)	(18)	(18)	(18)	(18)	・小中学生体験 18日			
	実績	-	25	28	24	24						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標の目標日数を超えて体験航海を実施し、成果指標も昨年同様70%を超えて目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	922	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県教育振興基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	廣瀬 貴之	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] VUCAと称される将来予測が困難な時代において、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展を実現するため、個々人が自立して自らの個性・能力を伸ばし、新たな価値を創出し、社会や地域に貢献する人材を育成する。						[問題・課題を表す客観的データ] 将来の夢や希望(目標)を持っている児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査) 小学校83.2%、中学校70.3%、高校75.6%(2022) 課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査) 小学校79.7%、中学校82.3%(2022)						
[事業目的] 令和7年3月に策定した「福井県教育振興基本計画」を周知し、新たな福井県の教育の指針である計画の円滑な実施を行う。												
[事業内容] (1)冊子・リーフレットの印刷・発送 計画の本文を記した冊子と、趣旨を分かりやすくまとめたリーフレットを作成し、市町・県内公立学校、関係団体等に送付する。												
[受益者] 小・中・高等・特別支援学校等の児童生徒						[想定される受益者数] 74,346人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	計画に記載された施策の円滑な進行のため、2か月に1回程度、市町教育長会議を開催している					他県の状況	富山県:令和4年度策定(～令和8年度) 石川県:令和3年度策定(～令和7年度)					

福井県教育振興基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	廣瀬 貴之			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,259				1,259									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					1,435	1,259	・「ふくい教育振興推進会議」開催経費の減							
2月現計予算額の推移					1,435									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	教育振興基本計画の策定 (目標) 実績				(1) 1									
活動指標	委員会開催回数 (目標) 実績				(3) 3									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
年度当初に委員会の日程調整を完了するなどして目標どおり開催回数を達成した。また、子どもや保護者・教員・関係団体等との意見交換等を充実して、3月27日に「第4期教育振興基本計画」を策定した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	176			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県公立学校情報機器整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	廣瀬 貴之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 令和2年度から4年度にかけてGIGAスクール構想により整備された端末が更新時期を迎えていることから、本基金により1人1台端末の更新を行い、小中学校段階における教育DXを確実に継続させる。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和10年度までに更新予定のタブレット端末の見込み台数 計62,053台 小中学校および特別支援学校の小中学部で更新予定の台数						
[事業目的] 本基金により1人1台端末の更新を行い、小中学校段階における教育DXを確実に継続させ、協働的な学びや個別最適な学びをさらに推進し、高校教育段階における高度なプログラミング教育やデジタルものづくり教育等に円滑に繋げていくことにより、県内におけるDX人材の育成を加速させる。												
[事業内容] (1)福井県公立学校情報機器整備基金の積立 ①基金積立利息 (2)市町小中学校のタブレット端末購入補助および特別支援学校の入出力支援装置の整備 ①県立特別支援学校の入出力支援装置の整備 ②共同調達に関する会議等の運営												
[受益者] 初等中等教育段階の児童生徒						[想定される受益者数] 約310,000人(総整備予定台数約62,000台×耐用年数5年)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立学校タブレット活用推進事業 (役割分担) 高志中学校、特別支援学校(小・中学部)の生徒用タブレット端末を整備して1人1台を確保(本事業の基金を財源として執行)					
市町との連携状況	市町教育委員会との共同調達に関する会議体を設置・運営し、計画的・効率的な端末整備を推進					他県の状況	令和5年11月2日閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく全国的な施策であり、他県においても同様の事業を実施					

福井県公立学校情報機器整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	廣瀬 貴之	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	25,675			財産収入 基金繰入金	25,675			基金積立利息 福井県公立学校情報機器整備基金				
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					565,583	25,675	市町小中学校のタブレット端末の補助予算について義務教育課に移管					
2月現計予算額の推移					596,711							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	1人1台タブレット端末の整備が維持できている自治体数 (目標) 実績				(18) 18	(18)	—	(18)	県内17市町および県の計18自治体			
活動指標	端末整備計画に基づく、基金による補助事業を活用した整備台数累計 (目標) 実績				(1,641) 1,641	(28,966)	—	(62,053)	令和6年度末時点における、県および市町の整備計画に基づく年度ごとの整備予定台数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県・各市町においてタブレット端末の経年劣化の状況に応じて、計画的に端末の更新を行っており、1人1台端末が維持できている。引き続き、各市町と連携し計画的・効率的な端末整備を行う。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		